

INDIANA DEPARTMENT OF EDUCATION 手続き上の保護措置の通知

障害のある、または障害のある可能性のある子供の親として、連邦法および州法により、手続き上の保護と呼ばれる特定の権利が与えられます。これらの権利の詳細な説明が必要な場合は、お子様の学校の校長、学校管理者、地域の特殊教育責任者、またはこの手続き上の保護に関する通知の最後のページに記載されているリソースのいずれかに連絡する必要があります(この点を以後通知と呼びます)。また、インディアナ州教育局、特殊教育室、インディアナ州政府センター北9階、100 N. Senate Ave., Indianapolis, IN 46204に連絡することもできます。(317) 232-0570またはフリーダイヤル(877) 851-4106。この通知は、インディアナ州教育省内の特殊教育部門(現在はオフィスと呼ばれる)を意味する部門に言及しています。

この通知のコピーは、年に1回、次の場合に保護者に配布する必要があります。

- 最初の紹介または評価のための親の要求;
- 学年度中の最初の苦情の提出;
- 学年度中の最初の適法なヒアリングの提出。
- 学校が配置の変更を構成する懲戒処分を下すことを決定した日付。これには、武器、薬物、または重大な身体的傷害のための暫定的な代替教育環境への移動が含まれます。
- 親のリクエスト。

学校がそのオプションを提供している場合は、電子メール通信による通知を受け取ることを選択できます。

特別教育規約

Article 7 インディアナ州行政法典にあるインディアナ州の特別教育規則を意味します。(IAC)で511 IAC 7-32 終えた7-49.

事例会議委員会 (CCC) 特別教育および関連サービスに対する生徒の適格性を判断し、生徒の個別教育プログラム (IEP) を開発およびレビューする責任を負う、学校関係者と生徒の保護者で構成されるグループです。

日 学校、教育、または営業日として特に指定されていない限り、暦日を意味します。

無料の適切な公教育 (FAPE) 次の特殊教育および関連サービスを意味します。

- 公立学校の監督下で保護者に無料で提供されます。
- インディアナ州教育省の基準を満たす (IDOE);
- 幼児期(就学前)、初等教育、中等教育を含む。
- 学生の IEP に従って提供されます。
- 単位が障害のない学生に与えられるのと同じ範囲で、コースの単位と学業要件の卒業証書を獲得することを含めます。

IDEA 個人障害者教育改善法を意味し、特殊教育を管理する連邦法および規制を含みます。

個別教育計画 (IEP) 学生が一般教育カリキュラム(適切な場合)にアクセスする方法と、提供される特殊教育および関連サービスを説明する、CCCによって作成、レビュー、および改訂された文書です。あ Transition IEP IEP は、IEP の有効期間中に14歳になるか9年生になる生徒のために開発された IEP です。

障害のある学生 に従って評価された学生を意味します。Article 7 CCCによって特殊教育および関連サービスの資格があると判断された場合。公立学校に在籍する障害のある各生徒は、FAPEを受ける資格があります。

あなたと学校は、お子様の教育において役割を共有しています。お子様の教育について問題や懸念がある場合は、お子様の教師と話し合う必要があります。お子様の教育に積極的に参加されることをお勧めします。

書面による通知

学校はあなたに与えなければなりません 書面による通知 以下:

- 識別、評価、特殊教育の配置、または子供への FAPE の提供に関連するあらゆるものを開始または変更することを提案する; また
- 識別、評価、特殊教育の配置、または子供に FAPE を提供することに関連するものを開始または変更することを拒否します。

これは、学校が次のことを提案または拒否した場合に、書面で通知する必要があることを意味します。

- 初期評価を実施する。
- 再評価を実施するため。
- お子様の最初の適格性を判断/特定するため。また
- 教育配置、特殊教育または関連サービス、または FAPE の提供に関連するものなど、お子様の IEP の何かを変更すること。

特記事項*とタイムライン

の一次審査のお知らせと再評価のお知らせ 以下を含める必要があります。

- 学校が初期評価または再評価の実施を提案または拒否しているという声明。
- 提案または拒否されたアクションの根拠として学校が使用した各評価手順、評価、記録、またはレポートの説明。
- 最初の評価または再評価の実施に対する学校の提案または拒否に関連するその他の要因の説明。
- 初期評価の実施を提案する場合 -
 - 学校が実施を提案する評価手順の説明
 - 評価の実施と CCC 会議の招集のタイムライン
 - 最初の CCC ミーティングの少なくとも 5 授業日前までに評価レポートのコピーを無料で入手する方法の説明、および
 - 最初の CCC 会議の少なくとも 5 授業日前までに、評価の結果を説明できる人との会議を要求する方法の説明。
- 再評価の実施を提案する場合 -
 - 再評価プロセスの説明と
 - 再評価の実施と CCC 会議の招集のタイムライン。
- 最初の評価または再評価の実施を拒否する場合は、調停または適法な聴聞会を要求することにより、学校の決定に異議を唱えるあなたの権利についての説明。
- 障害のある生徒の親は、手続き上の保護条項の下で保護を受けているという声明 511 IAC 7-37-1; と
- 保護者が第 7 条を理解するための支援を求める連絡先のリスト。

タイムライン: の 初回評価の通知と再評価の通知 学校が保護者から評価の要求を受け取った日から 10 授業日以内に保護者に提供する必要があります。

初期の教育評価については、**初期調査結果と提案されたアクションの通知** 以下を含める必要があります。

- 提案された最初の適格性の根拠として学校が使用した各評価、手順、評価、記録、またはレポートの説明と全体的な調査結果。
- 提案された適格性の説明; と
- 学校がこの措置を提案する理由 (適格性) の説明。

* これらの通知書の実際の名称は、学校法人またはチャーター スクールによって異なる場合があります。

タイムライン: 最初の CCC 会議の前の書面による通知は、が受信した 最初の CCC ミーティングの少なくとも 5 授業日前までに保護者に連絡してください。

の書面による通知 提案された、または拒否された IEP の変更については、次の内容を含める必要があります。

- 学校が提案または拒否した行動の説明。
- 学校が行動を起こすことを提案または拒否する理由の説明；
- 提案または拒否されたアクションの根拠として学校が使用した各評価、手順、評価、記録、またはレポートの説明。
- CCC が検討したその他のオプションの説明と、それらのオプションが拒否された理由。
- 学校の提案または拒否に関連するその他の要因の説明。
- 障害のある生徒の親が、手続き上の保護規定に基づいて保護されているという声明 511 IAC 7-37-1 また、通知の説明のコピーを入手する方法。
- 最初の IEP に続く IEP に関する書面による通知を受け取った後、提案または拒否されたアクションに異議を唱える権利があるという声明：
 - 意見の不一致を助長する権限を持つ学校関係者との会合を要請し、参加する。
 - 調停の開始、または
 - 適法なヒアリングを要求する。
- 書面による通知を受け取ってから 10 授業日以内に提案された IEP に反対する場合、学校は現在の IEP を引き続き実施しなければならないという声明 (ただし、511 IAC 7-42-8(e) と (f) 別の学区から IEP を取得した新入生について)；
- 面会または調停を要求して IEP の実施に異議を唱え、その方法で問題が満足のいくように解決されない場合、学校は面会または調停後 11 日の授業日に IEP を実施する可能性があるという声明。適法なヒアリング；と
- あなたの権利を理解するための支援のためにあなたが連絡するための情報源

タイムライン： IEP への提案または拒否された変更に関する書面による通知は、CCC ミーティングの終了時に保護者に提供されるか、CCC ミーティング後に保護者に郵送されます。郵送の場合、書面による通知は CCC ミーティングの日付から 10 営業日以内に保護者に届かなければなりません。

書面による通知はすべて、読みやすい形式で、一般大衆が理解できる言語で、母国語またはその他の主要なコミュニケーション手段で印刷する必要があります。これが書き言葉でない場合、学校は通知が口頭またはその他の手段で母国語またはその他のコミュニケーション手段に翻訳されるようにするための措置を講じる必要があります。あなたの言語が書き言葉でない場合、学校はあなたが通知を理解していることを保証し、文書化する必要があります。

保護者の同意

学校はあなたを必要としています **書面による同意** (あなたの同意) あなたの子供の特殊教育プログラムに関して特定のことを行う前に。

同意 意味：

- 母国語またはその他の通信手段で、同意が求められている行動/活動に関するすべての情報を完全に通知されています。
- あなたは、学校があなたの同意を求めている行動/活動を理解し、書面で同意し、学校があなたに署名を求める(あなたの同意を示すために) 文書には、同意が求められている行動/活動の説明が含まれています。リリースされるレコード(存在する場合) のリストと誰に。
- お客様は、同意がお客様の自発的なものであり、いつでも同意を取り消す(撤回する) ことができることを理解しています。同意を取り消した場合、それはさかのぼることはなく、学校がすでに行った措置を取り消すことはありません。

学校は、次の7つの状況であなたの同意を得る必要があります -

1. お子様は初めて評価を受ける前に

学校は、あなたの子供が特殊教育および関連サービスを受ける資格があるかどうかを決定するために、あなたの子供の初期評価を実施することはできません。学校は、最初の評価についてあなたの同意を得るために合理的な努力をしなければなりません。

初期評価に対するあなたの同意は、学校が特殊教育および関連サービスを提供することにあなたが同意していることを意味するものではありません。

お子様が公立学校に入学している、または入学する予定で、保護者が初期評価の同意を拒否した場合、または学校からの同意の要請に応じなかった場合、学校は調停または正当な手続きを利用することができます (必須ではありません)。あなたの同意を得るためのヒアリング。学校は、調停または適法な聴聞会を追求しない場合、あなたの子供を見つけ、特定し、評価するという義務に違反することはありません。

2. 学校が特別支援教育および関連サービスを初めて提供できるようになる前

学校は、お子様に特殊教育および関連サービスを初めて提供する前に、インフォームドコンセントを取得する必要があります。学校は、特殊教育および関連サービスの開始について、保護者の同意を得るために合理的な努力をしなければなりません。サービスの開始に同意することを拒否した場合、または学校からの同意の要求に応じなかった場合、学校は同意の欠如を覆すために調停または適法な聴聞会を使用することは

できません。

親が同意を示さず、その結果、学校が特殊教育および関連サービスを提供しない場合、学校は、子供が FAPE を利用できるようにするという要件に違反しておらず、CCC 会議または CCC を開催する必要はありません。学校があなたの同意を求めた特殊教育および関連サービスのための IEP を作成します。

3. 学校があなたの子供を再評価する前に、学校があなたの同意を得るために合理的な措置を講じたが、あなたが応答しなかったことを証明できない場合を除きます。

お子様が適格であることが判明し、特殊教育サービスを受けている場合、少なくとも 3 年に 1 回、お子様の再評価を検討する必要があります。学校があなたの同意を得るために合理的な措置を講じ、あなたが応答しなかった場合、学校はあなたの書面による同意なしにあなたの子供を再評価することがあります。

あなたが子供の再評価に同意することを拒否した場合、学校はあなたの同意の拒否を覆すために、調停または適法なヒアリングを利用することができます (ただし、必須ではありません)。学校は、調停または適法な聴聞会を追求しない場合、あなたの子供を見つけ、特定し、評価するという義務に違反することはありません。

4. 学校がお子様の公的給付、保険プログラム、または民間の保険金にアクセスできるようになる前

あなたの同意を得て、学校は特殊教育または関連サービスを提供または支払うために、メディケイドまたはその他の公的給付または保険、またはあなたの私的保険を使用する場合があります。お子様の IEP または個別家族サービスプラン (IFSP) で対象となるサービスに対して学校がメディケイドまたは個人の保険に請求することに同意することを拒否した場合、学校は必要なすべての IEP または IFSP サービスを引き続き無料で提供する必要があります。

あなたの権利と保護

- 保護者が同意することを選択した場合、または後で同意を撤回した場合、学校は必要なすべての IEP または IFSP サービスを保護者に無料で提供し続ける必要があります。
- 同意した場合、いつでも同意を撤回する権利があります。
- 学校は、無料で提供する必要がある IEP または IFSP サービスを提供する条件として、メディケイドまたはその他の公的医療保険プログラムへの登録を要求しない場合があります。
- 学校は、次の場合、公的給付 (Medicaid) または民間保険を使用しない場合があります。
 - プランの特典の制限を使い果たします (たとえば、対象となる訪問の数を減らすか、そうでなければ対象となる学校外のサービスの料金を支払うようにします)。
 - 控除可能な自己負担またはその他の自己負担費用をあなたに支払わせる。
 - 保険料を増やすか、給付のキャンセルにつながります。また
 - お子様がメディケイドの家庭および地域ベースの免除サービスを受ける資格を失う可能性があります。

5. 学校が、移行サービスを提供または支払っている参加機関の職員に生徒の教育記録を公開する前、または提供または支払っている可能性のある参加機関 (公的機関以外) の代表者を CCC 会議に招待する前。移行サービス用

IEP の有効期間中にお子様が 14 歳になるか、9 年生になる場合、CCC は、お子様が中等教育から中等教育後の生活に移行する準備を整えるために設計された移行 IEP を作成する必要があります。学生の移行サービスを支援する機関は数多くあります。学校は、あなたの子供の教育記録を職業リハビリテーション サービス、または移行サービスを提供または支払っているその他の参加機関と共有する前に、あなたの書面による同意を得る必要があります。CCC が移行 IEP を作成または改訂していて、移行サービスを提供または支払う可能性のある参加機関の代表者を含めることが適切な場合、学校はその機関の代表者を CCC ミーティングに招待する前に、保護者の同意を得る必要があります。

6. 法定和解の学区と公立 (私立) 学校の所在する学区とが一方的に私立学校に在籍している生徒について情報交換を行う前

お子様が法的に解決された学区以外の学区にある非公立学校にお子様を一方的に入学させた場合、その非公立学校が所在する学区は、その非公立学校が所在する学区を特定し、特定し、評価し、資格がある場合は、サービスを利用できるようにする責任があります。あなたの子供。非公立学校を担当する学区と法的解決の学区が生徒に関する情報を共有する必要がある場合はいつでも、これが発生する前に書面による同意を提供する必要があります。

7. 公的機関の代表者、記録上の教師、一般教育の教師、または教育ストラテジスト (評価の教育上の意味を解釈できる個人)

が、CCC 会議の全部または一部への出席および参加を免除される前

必要な 4 人の学校 CCC 参加者のいずれかが CCC の全部または一部から除外される前に、学校は書面による同意を取得する必要があります。あなたの同意により、メンバーは次の場合に免責されることがあります。

- カリキュラムまたは関連サービスのメンバーの領域は、CCC ミーティングで変更または議論されていません。また
- CCC ミーティングには、カリキュラムまたは関連サービスのメンバーの分野の変更または議論が含まれ、メンバーはミーティングの関連部分に出席することに同意するか、IEP の作成に関する意見書をあなたおよび他の CCC メンバーに事前に提出します。CCC ミーティング。

あなたの同意は not 必要 -

- 学校が初期評価または再評価の一環として既存のデータまたは情報を確認する場合。
- すべての親の同意が必要でない限り、学校がすべての子供に与えられるテストまたはその他の評価を管理する場合。
- 教師または専門家が、カリキュラム実施のための適切な指導戦略を決定するためにスクリーニング手段を管理するとき。
- 介入プロセスへの対応に参加している学生の進捗監視データが収集される場合。また
- 学校がお子様の身分証明書、配置、特殊教育、関連サービス、または FAPE の提供を変更することを提案した場合 (ただし、以下のセクションを参照してください。「その後の IEP で学校が提案または拒否している行動に同意しない場合はどうなりますか?」)

同意を拒否することはできますか？

はい。ただし、最初の評価または再評価への同意を拒否した場合、学校は問題の調停に参加するよう求めるか、適法な聴聞会を開始することができます。特殊教育および関連サービスの最初の提供に同意することを拒否した場合、学校は調停または正当な手続きを使用しない場合があります。

同意後に同意を撤回 (取り消す) ことはできますか？

はい。あなたには考えを変える権利があります。同意は任意です。お客様は、いつでも書面で同意を取り消す (撤回する) ことができます。書面による取り消しは、学校または特殊教育ディレクターに送信する必要があります。同意を取り消した場合、それはさかのぼることはなく、学校がすでに行った措置を取り消すことはありません。

サービスに対する同意を取り消すとどうなりますか？

サービスに対する同意を取り消すことにより、学校にサービスの提供を停止するよう伝えます。全て 特殊教育および関連サービス。これには、すべての特別な指導、関連サービス、宿泊施設、適応、変更、および学生の IEP で提供されるその他すべてが含まれます。特殊教育サービスの一部についてのみ同意を取り消すことはできません。

同意を取り消すことを学校に通知した後、学校は、生徒へのサービスの提供を停止し、学校の書面による通知を受け取ってから 10 授業日後に、サービスの提供を停止することを書面で通知する必要があります。10 日間の授業の後、生徒は IEP なしで一般教育に配置され、生徒は障害のある生徒とは見なされなくなります。これは、障害のない他の学生と同じ基準の説明責任、期待、および懲戒結果が学生に課されることを意味します。

後で気が変わって、生徒に特殊教育サービスを再開してもらいたいと判断した場合はどうすればよいですか？

あなたは最初の評価を要求し、それに同意する必要があります。ケース会議委員会は、学生が特殊教育および関連サービスを受ける資格があると判断する必要があります。詳細については、評価のセクションを参照してください。

私の同意にはどのような制限がありますか？

学校は、あなたが 1 つのサービスまたは活動への同意を拒否しても、学校が提供する他のサービス、利益、または活動を受ける権利をあなたまたはあなたの子供が否定することにはならないようにしなければなりません。

その後の IEP で学校が提案または拒否している行動に同意しない場合はどうなりますか？

学校がお子様の特殊教育および関連サービスに関する措置を提案または拒否する場合、CCC 会議の終了時に保護者に書面で通知するか、CCC 会議後に保護者に通知を郵送する必要があります。郵送の場合、書面による通知は CCC ミーティングの日付から 10 営業日以内に保護者に届かなければなりません。書面による通知に記載されている提案されたアクションに同意しない場合は、次のことができます。

- 意見の不一致を解決する権限を持つ学校関係者との会合を要請し、参加する。
- 調停を開始します。また

- 適法なヒアリングを要求します。

書面による通知を受け取ってから 10 授業日以内にこれらの措置を講じた場合、学校は提案された措置を講じることができず、生徒の現在の IEP を引き続き実施する必要があります。

面会または調停を要求して IEP の実施に異議を唱え、その方法で問題が満足のいかに解決されない場合、学校は、面会または調停後 11 日の授業日に IEP を実施する場合があります。

書面による通知を受け取ってから 10 授業日以内にこれらの措置を講じなかった場合、学校は提案された措置を実施 (とる) することがあります。

書面による通知を受け取ってから 10 授業日後にこれらの措置を講じることができますが、学校は提案された措置を実施します。

評価

教育評価とは、子供に関する情報を収集して、生徒に障害があるかどうかを判断し、子供の特殊教育および関連するサービスの必要性について CCC に通知する手順です。情報は、さまざまな情報源 (保護者を含む) やさまざまな評価ツールを通じて収集されます。

初期教育評価

お子様に障害があり、特別な教育や関連サービスが必要であると思われる場合は、学校にお子様の初期教育評価を依頼することができます。学生が特殊教育および関連サービスを受ける資格があるかどうかを CCC が判断する前に、包括的な評価を実施する必要があります。学校が評価を行う前に、あなたの書面による同意が必要です。

初期教育評価はどのように依頼すればよいですか？

次の方法で、学校にお子様の初期教育評価を実施するよう要請することができます。

- 認可された学校関係者 (教師、校長、指導カウンセラー、学校心理士など) に署名済みの書面による要求を送信する、または
- 認可された学校の職員に口頭で要求する。

学校は、評価を実施する前に、評価について書面で通知し、書面による同意を得なければなりません。

初期評価のタイムラインは？

最初の評価は、学校が書面による同意を受け取った日から 50 授業日以内に実施され、CCC が召集されなければなりません。お子様が介入への対応 (RtI) プロセスに参加し、適切な期間内に十分な進歩を遂げておらず、学校が教育評価の要求を開始した場合、学校は最初の評価を実施し、期限内に CCC を召集する必要があります。書面による同意を受け取った日から 20 授業日。

最初の評価レポートのコピーを入手するにはどうすればよいですか？また、最初の CCC ミーティングの前に評価結果を説明できる人に会うことはできますか？

最初の評価に対する書面による同意を提出する際に、学校に評価レポートのコピーを提供するように要求したり、最初の CCC 会議の前に評価結果を説明できる人との会議を要求したりすることができます。あなたの要求に応じて、学校はあなたにレポートのコピーを提供し、評価結果を説明できる人物との面談を手配する必要があります。これらのことは両方とも、最初の CCC ミーティングの少なくとも 5 授業日前に行われなければなりません。CCC 会議の前に報告書のコピーを提出するように要求しなかった場合、学校は最初の CCC 会議でコピーを提供します。

再評価

お子様が適格であることが判明し、特殊教育サービスを受けている場合、保護者と学校が再評価が不要であることに同意しない限り、CCC は少なくとも 3 年に 1 回、お子様の再評価の必要性を検討する必要があります。3 年間のどの時点でも、再評価が必要であると思われる場合は、認可を受けた担当者に (口頭または書面で) 再評価を求めることができます。学校は再評価について書面で通知し、再評価を行う前にあなたの同意を得なければなりません。お子様の資格を再確立するために再評価が実施されている場合を除き、再評価を実施する必要があります。学校が書面による同意を受け取った日から 50 授業日以内に CCC を召集する必要があります。学校があなたの同意を得るために合理的な努力をしたが、あなたが応答しなかった場合、再評価に対するあなたの同意は必要ありません。

親と学校が別段の合意をしない限り、子供の資格を再確立するための再評価は年に 1 回しか行われません。

独立した教育評価

あなたが学校の評価に同意しない場合、あなたは学校の費用で子供の独立した教育評価を要求する権利を有します。独立教育評価の要請があった場合、学校は、独立教育評価を取得できる場所と、独立教育評価に適用される基準に関する情報を提供する必要があります。

公費で独立した教育評価を受ける場合、評価の結果は CCC によって考慮されなければならない、適法な聴聞会で使用される場合があります。

独立した教育評価とは何ですか？

「独立した教育評価」または IEE とは、お子様の教育を提供する学校に雇用されていない資格のある評価者によって実施される評価を意味します。

「公費負担」とは？

「公費負担」とは、学校が評価の全費用を負担するか、評価が無料で提供されることを意味します。

公費で独立した教育評価を依頼するとどうなりますか？

公費で IEE をリクエストする場合、学校はリクエストを受け取ってから 10 営業日以内に次のいずれかを行う必要があります。

- IEE の費用を支払うことを書面で通知する、または
- 学校の評価が適切かどうかをヒアリング担当官に決定させるために、適法なヒアリングを開始します。

IEE を要求する場合、学校は、学校の評価に同意しない理由を尋ねる場合があります。ただし、あなたの説明は必要ありません。また、学校は、公費で IEE を提供することも、その評価を擁護するために適法な聴聞会を求めるとも遅らせることはできません。

学校が適法なヒアリングを開始し、ヒアリング担当官が学校の評価が適切であると判断した場合でも、あなたには IEE を受ける権利がありますが、学校は費用を負担しません。

独立した教育評価は何件まで依頼できますか？

学校があなたが同意しない評価を実施するたびに、公費で IEE を受ける権利があります。

自費で独立した教育評価を受けた場合はどうなりますか？

自己負担で IEE を取得し、評価が学校の評価基準に準拠している場合、CCC は評価の結果を考慮する必要があります。また、あなたの子供に関する適法な聴聞会で、個人的に取得した IEE の結果を使用することもできます。

あなたは、IEE の費用の払い戻しを受けるために適法な聴聞会を要求する権利を有します。審問官は、あなたが払い戻しを受ける資格があるかどうかを判断します。ただし、個人的に取得した IEE が学校の評価基準を満たしていない場合、その基準を適用することで IEE を受ける権利が否定されない限り、審問官は払い戻しを命じることはできません。

独立した教育評価の基準は何ですか？

IEE が学校によって支払われる場合、評価の場所や評価者の資格など、評価を取得するための基準は、学校が評価を実施する際に使用する基準と同じでなければなりません。基準が IEE に対するあなたの権利と一致する範囲。これらの基準を除き、学校は、公費で IEE を取得することに関連する条件やスケジュールを課すことはできません。

ケースカンファレンス委員会の会議

CCC は、以下を含む個人のグループです。あなたそして学校関係者。CCC は、学生の適格性を判断し、適格であれば、学生の IEP (移行 IEP を含む) を作成する責任があります。IEP を開発する際に、CCC はさまざまな一般のおよび特別な要因を考慮し、必要な IEP コンポーネントのすべてに対処するだけでなく、学生の固有のニーズを満たす特殊教育および関連サービスを決定する必要があります。学校は、CCC 会議で何が起きているかを確実に理解できるように、必要な措置 (通訳の提供を含む) を講じる必要があります。

CCC のメンバーとしての私の権利と責任は何ですか？

- お子様は 18 歳になるまで、すべての CCC ミーティングに参加する権利があります。生徒の後見人を取得した場合、または生徒の教育代表者として任命された場合、生徒が 18 歳になった後に参加する権利があります。
- FAPE の提供を確実にするために、学生の IEP の必須コンポーネントを変更する必要があると思われる場合、CCC に会うように要求する権利があります。
- あなたは、相互に合意した日付、時間、場所で CCC ミーティングをスケジュールする権利を有します。
- 参加したいが、CCC ミーティングに直接参加できない場合は、電話またはその他の方法で参加できます。
- お子様に関する知識や特別な専門知識を持っていると思われる他の個人を CCC の会議に連れて行くことができます。

CCCはいつ会合しなければなりませんか？

- 最初の教育評価または再評価に対する書面による同意を受け取ってから 50 授業日以内 (再評価が学生の資格を再確立するためのものである場合を除く)。
- 少なくとも毎年。
- 保護者または学校が、FAPE を確実に提供するために生徒の IEP の必須要素を変更する必要があると判断した場合。
- 生徒が以前通っていた学校で特殊教育サービスを受けていた場合、生徒の入学から 10 授業日以内。
- 生徒の行動が生徒の障害の現れであるかどうかを判断するために、配置の懲戒的変更から 10 授業日以内。
- IAES が学生の IEP ですでに特定されていない限り、暫定的な代替教育環境 (IAES) を決定する。
- 生徒が在宅または代替環境でサービスを受ける場合、少なくとも 60 授業日ごと。

教育記録の機密性とアクセス

1974 年の家庭教育権およびプライバシー法 (FERPA) は、他の州法および連邦法と同様に、学生の教育記録の機密性を規定しています。学校は、情報の収集、保管、および破棄の際に、お子様に関する個人を特定できる情報の機密性を保護する必要があります。学校関係者は、情報の機密性を確保する責任があり、これらの手順のトレーニングを受けています。学校は、この情報を収集または管理するスタッフ全員に機密保持に関するトレーニングを提供し、お子様の教育記録で個人を特定できる情報にアクセスできる学校職員の名前と役職の最新のリストを維持する必要があります。このリストは一般の閲覧に利用できます。学校は、名前、日付、およびアクセスの目的を含む、生徒の記録へのアクセスを取得した保護者および学区の認可された従業員を除く人物の記録を保持する必要があります。また、学校は、あなたの要求に応じて、機関が収集、管理、または使用する教育記録の種類と場所のリストを提供する必要があります。

条項

ディレクトリ情報 情報とは、生徒の教育記録に含まれる生徒に関する情報で、一般に、開示されたとしても有害またはプライバシーの侵害と見なされず、学校の方針に従って、あなたの同意なしに公開できるものを意味します。名前、住所、学年、学問分野、出席日などの情報が含まれます。

教育記録 生徒に直接関連し、学校または学校の代理を務める者によって維持される記録を意味します。教育記録には、とりわけ、生徒または生徒の IEP に関する個人を特定できる情報を含むテストプロトコル、オーディオクリップ、ビデオクリップ、スキャンした画像、およびその他の電子的に記録または作成された情報が含まれますが、指導、監督、管理者または補助的な担当者は、作成者のみが所有し、個人的な記憶補助としてのみ使用され、他の人にアクセスしたり、明らかにしたりしてはなりません。

個人を特定できる情報 以下を含むがこれらに限定されない、合理的な確実性で学生を特定できる情報を意味します。

- 学生、学生の保護者、またはその他の家族の名前。
- 学生の住所；
- 学生の社会保障番号または学生識別番号などの個人識別情報。と
- 合理的な確実性を持って学生を特定することを可能にする障害の指定を含む、個人の特徴のリスト。

お子様の教育記録へのアクセス

子供の教育記録を見る権利はありますか？

あなたまたはあなたの代理人は、あなたの子供への FAPE の識別、評価、教育配置、および提供に関して、あなたの子供の教育記録を検査および確認する権利を有します。学校は、裁判所が保護者に面会できないと判断した場合、または子供が 18 歳になった場合 (および保護者が任命されていない場合) を除き、保護者に子供の記録を見せなければなりません。親権を持たない親の記録へのアクセスを終了または制限する裁判所命令を学校が受け取っていない限り、子供の親権を持たない親も同じアクセス権を持ちます。記録にあなたの子供と他の子供に関する情報が含まれている場合、あなたには自分の子供に関する情報のみを確認する権利があります。

学校は、あなたが記録を見る機会を不必要に遅らせることはできず、あなたの要求から 45 暦日以内に記録を提示しなければなりません。またケース会議委員会の会議、解決セッション、または適法なヒアリングの前。

教育記録を検査およびレビューする権利には、次の権利が含まれます。

- 学校関係者からのお子様の記録の説明と解釈。
- 学校がそれらのコピーを提供しなかったために記録を確認および検査する機会が奪われた場合、記録のコピーを取得することを含め、確認および検査するための他の手配を行う。
- 保留中の適法な聴聞会に参加している場合は、記録のコピー。と
- 誰かにあなたの代わりに記録を調べてレビューしてもらう (あなたの同意を得て)。

学校は、評価レポートと IEP のコピーを除いて、記録のコピーに対して料金を請求する場合がありますが、実際のコピーの費用以上に請求することはできません。料金は、あなたが記録を閲覧すること、または記録を検討または検査する権利を行使することを妨げてはなりません。学校は、記録を検索するために料金を請求することはできません。

学校は、私の子供に関する個人を特定できる情報を開示するたびに、私の同意を得る必要がありますか？

学校は、お子様に関する個人を特定できる情報が、FERPA に基づいてアクセス権を付与されていない人物に開示されたり、IDEA の要件を満たす以外の目的で使用されたりする前に、書面による同意を取得する必要があります。教育機関または教育機関は、FERPA に基づいて許可されていない限り、保護者の同意なしに教育記録から参加機関に情報を公開することはできません。

学校は、犯罪行為が報告された場合、学生が通う新しい学校や法執行機関など、他の人に学生の教育記録を開示することを要求または許可される場合があります。生徒が新しい学校に転校すると、生徒の記録には、現在の IEP と、現在または過去の懲戒処分を必要とした行動に関する声明が含まれます。その他の状況では、現在または過去の懲戒処分を必要とした行動に関する声明は、障害のない学生の記録の送信に関するポリシーに従って送信されます。

学校があなたの同意なしにあなたの子供に関する個人を特定できる情報を開示する可能性がある多くの状況があります。学校は、次のいずれかに該当する場合、あなたの同意なしに情報を開示することがあります。

- その他の認可された学校関係者または学校を代表して行動する個人。
- 生徒が在籍している、または入学を予定している別の学校 (ただし、学校は開示を通知するために合理的な措置を講じる必要があります)。
- 監査、評価、認定、または施行を目的とした連邦または州の教育関係者。
- 学生が求める財政援助に関連して;
- 州または地方の少年司法機関 Indiana Code (IC) 20-33-7-3;
- 連邦または州の教育機関に代わって研究を実施する組織。
- 司法命令に応じて、合法的に発行された行政または司法召喚状;
- 裁判所 (学校があなたまたは生徒に対して訴訟を起こした場合、またはあなたまたは生徒が学校に対して訴訟を起こした場合);
- 健康または安全上の緊急事態における適切な関係者。
- 認定機関 (組織の認定機能を促進するため);
- 18 歳未満の学生の保護者。また
- 内国歳入法で定義されている扶養学生の子供の親。

また、学校の写真、年鑑、表彰式、および同様のイベントのために学校が名簿情報 (名前、住所、学年など) を開示することについて、あなたの同意は必要ありません。生徒の特殊教育記録は名簿情報ではありません。

個人を特定できる情報の共有が必要であると学校が判断したときに、あなたが個人を特定できる情報の開示に同意することを拒否した場合、学校は開示を許可するために適法な聴聞会を開始することがあります。学校が教育記録を管理する規則に違反したと思われる場合は、米国教育省のファミリー ポリシー コンプライアンス オフィスに苦情を申し立てることができます。600 Independence Avenue, SW, Washington, D.C. 20202-5920.

子供が成人したとき、子供の記録を見直す権利はありますか？

お子様が 18 歳になるまで、学校が管理するすべての教育記録にアクセスできます。生徒が 18 歳になったとき (保護者が任命されていないとき)、または高等教育機関の生徒になったとき、その生徒は「適格な生徒」となり、FERPA に基づく権利がその生徒に譲渡されます。ただし、保護者は、税務上の扶養家族である子供の学生の記録にアクセスできます。また、学校は、子供が 18 歳になったときに、IDEA の下で必要な通知を生徒と保護者の両方に提供する必要があります。

お子様の教育記録の修正 (変更)

子供の教育記録を変更または修正するにはどうすればよいですか？

お子様の教育記録の情報が不正確または誤解を招くものである、またはお子様のプライバシーやその他の権利を侵害していると思われる場合は、学校に記録の修正を依頼することができます。署名と日付を記入した修正依頼には、不正確、誤解を招く、またはその他の方法でお客様の権利を侵害していると思われる情報を明記し、お子様の学校の校長または地域の特殊教育担当ディレクターに送付する必要があります。リクエストを受け取ってから 10 営業日以内に、学校は記録の修正に同意するかどうかを通知します。学校が同意する場合、合理的な期間内に記録を変更する必要があります。

子供の学歴を変更または修正するという私の要求を学校が拒否した場合はどうなりますか？

学校が記録の修正を拒否する場合は、記録の修正要求を受け取ってから 10 営業日以内に書面で通知し、子供の教育記録に含まれる情報に異議を申し立てる審理を受ける権利があることを通知する必要があります。保護者が子供の記録にある情報に異議を唱える聴聞会を要求した場合、学校は聴聞会を実施する必要があります。学生の教育記録を修正する聴聞会は、特殊教育の適法な聴聞会と同じではなく、FERPA の要件に従って実施されます。学校は次のことを行う必要があります。

- あなたまたは資格のある学生から聴聞会の要求を受け取ってから 15 営業日以内に聴聞会を開催します。
- ヒアリングの日付、時間、場所について、少なくとも 5 営業日前に、あなたまたは資格のある学生に書面で通知すると。
- あなたまたは資格のある学生に、提起された問題に関連する証拠を提示する完全かつ公正な機会を与えます。あなたまたは資格のある学生は、あなたまたは資格のある学生自身の費用で、弁護士を含むあなたが選択した 1 人以上の個人によって支援または代理を受けることができます。

公聴会の結果に直接の関心を持たない学校関係者を含め、誰でも公聴会を行うことができます。審問官は、審問が行われてから 10 営業日以内に書面による決定を発行しなければなりません。聴聞官の決定は、聴聞会で提示された証拠のみに基づくものでなければならず、証拠の要約と決定の理由を含めなければなりません。

審問の結果、審問官が問題の情報が不正確、誤解を招く、またはお子様の権利を侵害していると判断した場合、学校は記録を変更し、書面で変更を通知する必要があります。審問官が、問題の情報が正確であり、誤解を招くものでも、お子様の権利を侵害するものでもないと判断した場合、学校は、係争中の情報とあなたの意見の相違の理由についてコメントする声明をお子様の教育記録に記載する権利があることをあなたに通知しなければなりません。学校は、記録が保持されている限り、あなたの声明を教育記録に保管しなければなりません。記録が誰かに開示された場合、あなたの書面による同意を得て、あなたのコメントも開示されます。

記録の破棄

学校は、生徒が特殊教育プログラムを終了した後、少なくとも 3 年間は生徒の教育記録を保持します。

学校が収集、維持、または使用した個人を特定できる情報が、生徒に教育サービスを提供するために必要でなくなった場合、学校はあなたに通知します。この情報を破棄するよう学校に要求することができます。情報の破棄とは、学校が情報を物理的に破棄するか、個人識別情報を削除して、情報が個人を特定できないようにすることを意味します。ただし、学校は、子供の名前、住所、電話番号、成績、出席記録、出席したクラス、修了した学年、修了した年度など、永久的な記録を期限なしで保持する権利があります。追加の詳細は、学校が発行する年次通知で入手できます。

18歳での権利譲渡

生徒が 18 歳に達すると、保護者が所有していたすべての特殊教育の権利が 18 歳の生徒に譲渡されます。 そうでもなければ：

- 後見人が裁判所によって任命されている。また
- 教育代表者が任命されました。

裁判所によって後見人が任命された場合、裁判所の命令で別段の定めがない限り、教育を受ける権利は後見人に譲渡されます。教育代表者が任命されている場合、教育権は教育代表者に譲渡されます。

学生が 17 歳になる前の CCC 会議で、学校は保護者と学生に、権利が 18 歳で譲渡されることを書面で通知する必要があります。また、学校は、学生が 18 歳になった時点で、保護者と学生に書面で通知する必要があります。親であるあなたは引き続き第 7 条で要求される通知を受け取りますが、後見人または教育担当者が任命されていない限り、生徒は自分の特殊教育サービスに関連するすべての決定を行います。

公立学校の費用で子供を非公立（私立）学校に一方的に配置するための要件

IDEA および第 7 条は、次の場合、学校が非公立学校の障害のある生徒の教育費（特殊教育および関連サービスを含む）を支払うことを要求していません。

- 学校が生徒に FAPE を提供している。
- あなたは生徒を非公立学校に配置することを選択しました。

ただし、非公立学校が所在する学区は、特別教育および関連サービスを特定、評価し、サービスプランを通じて、非公立学校に通う障害を持つ保護者が配置した生徒に利用できるようにする責任があります。非公立学校に一方的に入学した障害のある生徒は、FAPE を受ける資格はありませんが、ある程度の特殊教育および関連サービスを受ける資格があります。

非公立学校への配置の払い戻しと払い戻しの制限

お子様が以前に公立学校を通じて特殊教育および関連サービスを受けており、公立学校の同意または紹介なしにお子様を非公立の幼稚園、小学校、または中等学校に入学させることを選択した場合、公立学校に払い戻しを求めることができます。非公立学校の費用について。

払い戻しの問題について公立学校と合意に達することができない場合は、問題を解決するために適法な聴聞会を要求することができます。

聴聞官または裁判所は、次のことが判明した場合、非公立学校の費用を学校に払い戻すよう学校に要求する場合があります。

- 生徒が非公立学校に入学する前に、学校がタイムリーに FAPE を生徒に提供しなかった。
- 非公立の配置が適切である（公立学校教育に適用される州の基準を満たしていても、非公立の配置が適切であると判断される場合があります）。

審問官または裁判所は、次のことが判明した場合、払い戻しを減額または拒否することができます。

- あなたが子供を公立学校から退学させる前に出席した最近の CCC 会議で、あなたは CCC に対し、学校が FAPE の提案で提案した配置を拒否していることを通知しませんでした。これには、あなたの懸念や子供を入学させる意図も含まれていました。公立学校の費用で非公立学校、または
- FAPE の提案で学校が提案した配置を拒否することを、少なくとも 10 営業日前に書面で学校に通知しなかった学校の費用；と
- あなたが子供を公立学校から退学させる前に、学校は、適切かつ合理的な評価の理由の説明を含む、学校が子供を評価する意図についての必要な書面による通知をあなたに提供しましたが、あなたはあなたの子供を出席させませんでした評価のために。

あなたが上記の書面による通知を提出しなかった場合、聴聞官または裁判所は、次のいずれかが判明した場合、払い戻しを減額または拒否することはできません。

- 書面による通知を提供すると、学生に身体的危害が及ぶ可能性があります。
- 学校はあなたが書面による通知を提供することを妨げました。また
- 書面による通知要件を説明した通知のコピーを受け取っていません。

裁判官があなたの行動が不当であると判断した場合、裁判所（審問官ではない）は払い戻しを減額または拒否することができます。

障害のある生徒と懲戒処分

IDEA および第 7 条では、「除籍」という用語を使用して、学校が懲戒上の理由で生徒を現在の配置から一方的に除籍する状況を説明しています。学生の IEP に基づく短期の退学は、懲戒目的の退学とはみなされません。退学は停学とみなされますが、退学とみなされることを免除する基準を退学が満たしていない限り、学校はインディアナ州法および第 7 条で義務付けられている停学手続きに従う必要があります。

懲戒処分の変更

障害のある生徒は、他の生徒と同様に、学校の規則に違反した場合と同じ懲戒処分の対象となります。ただし、学生が懲戒処分の対象となった場合は、追加の手続き上の保護措置が適用されます。あ懲戒処分 生徒が連続して 10 授業日以上退学させられた場合、または 1 学年で累積して 10 授業日を超える一連の退学の対象となった場合に発生します。とそしてパターンを構成します。

障害のある生徒の停学日数が累積して 10 授業日を超える一連の解任を受けた場合、校長または校長の被指名人は、一連の解任がパターンを構成するかどうかを判断する必要があります。

校長または被指名人が、一連の解任がパターンを構成していないと判断した場合、現在の解任は懲戒処分の変更にはならず、校長または被指名人は、保護者への通知を含む生徒の停学手続きに従う必要があります。、と

- 学校職員は、生徒の教師の少なくとも 1 人と相談して、生徒が一般教育カリキュラムに引き続き参加し、生徒の IEP 目標の達成に向けて前進できるようにするために必要なサービスの範囲を決定する必要があります (ただし、これは撤去・休止期間中は別の場所で行います。)

プリンシパルまたは被指名人がパターンを構成すると判断した場合、解任/停止は懲戒処分の変更と見なされ、プリンシパルまたは被指名人は次のことを行う必要があります。

- 決定が下された日に配置の懲戒の変更を通知し、通知のコピーを送信します (決定が下された日に学校があなたに連絡できない場合、学校は懲戒の通知を郵送する必要があります配置の変更および翌営業日の通知);と
- CCC を招集して、配属決定の懲戒変更が行われた日から 10 授業日以内に顕在化決定を行います。

症状の判定

CCC が顕在化判定を実施する場合、問題の行為/行動が次のいずれかであるかどうかを判断するために、生徒に関するすべての関連する既存の情報を確認します。

- 学生の障害によって引き起こされた、または学生の障害と直接的かつ実質的な関係があった、または
- 学校が生徒の IEP を実施できなかったことの直接的な結果でした。

CCC がこれらのいずれかが真実であると判断した場合、生徒の行為/行動は生徒の障害の現れであると判断され、CCC は次のことを行う必要があります。

- 機能行動評価 (FBA) を実施し、行動介入計画 (BIP) を作成します。ただし、FBA が懲戒処分につながる行動の前に実施された場合を除きます。FBA が以前に実施された場合、CCC は生徒の行動に対処するために BIP を作成する必要があります。また
- 既存の BIP を確認し、必要に応じて修正して、懲戒処分の原因となった現在の行為/行動に対処します。

生徒が IAES に配置されている場合、またはあなたと学校が BIP の一部として配置の変更不同意の限り、学校は生徒を削除された配置に戻さなければなりません。

行為/行動が生徒の障害の表れではないと判断された場合、学校は、障害のない生徒に対して行うのと同じ方法で懲戒処分を課す場合があります。CCC は、削除期間中に学生に提供される適切なサービスを決定する必要があります。これには、次の目的に必要なサービスが含まれます。

- 異なる状況ではあるが、一般教育カリキュラムに引き続き参加する。
- IEP の目標達成に向けて前進する。と
- 必要に応じて、FBA および行動介入サービスと、その行為/行動の再発を防止するように設計された修正を受ける。

これらのサービスが IAES で提供される場合、CCC は特定の設定も決定します。

行為/行動が生徒の障害の現れではないという CCC の決定に同意しない場合は、調停および/または適法な聴聞会を要求することができます。この状況での適法なヒアリングは迅速に行われます。(セクションを参照 **迅速な適法なヒアリングと上訴** 下)

武器、薬物、または重傷に対する暫定代替教育環境 (IAES)

IDOE または公的機関の管轄下にある学校、学校の敷地内、または学校で障害のある生徒が以下の場合、学校は障害のある生徒を最大 45 授業日まで IAES に移動させることができます。

- 学校に武器を持っていく、または武器を所持している。
- 違法薬物を故意に所持または使用する、または規制薬物を販売または販売を勧誘する;また
- 他人に重傷を負わせた。

武器 次のすべてが含まれます。

- 連邦法では、危険な武器を「死または重傷を引き起こすために使用される、または容易にその可能性がある武器、装置、器具、材料

または物質、生物または無生物、ただし、この用語に含まれないもの」と定義されています。刃の長さが 2.5 インチ未満のポケットナイフ。」

- 致命的な武器は州法で次のように定義されています。IC 35-47-8-3) または電子スタン武器(で定義されているように IC 35-47-8-1), 機器、化学物質、またはその他の材料が、その使用方法、通常的使用方法、または使用を意図した方法で、深刻な身体的損傷を容易に引き起こす可能性があります。(3) 動物(IC 35-46-3-3)つまり: (A) 深刻な身体的損傷を容易に引き起こす可能性がある; (B) 犯罪の実行または実行未遂に使用される。(4) 深刻な身体的損傷を引き起こす可能性のある生物学的疾患、ウイルス、または生物。見る IC 35-31.5-2-86.
- 州法で定義されている銃器は、「発射できるか、発射するように設計されているか、爆発によって発射体を発射するように容易に変換できる武器」です。見る IC 35-47-1-5.

違法薬物 規制物質を意味しますが、認可された医療専門家または規制物質法または連邦法のその他の条項に基づくその他の当局の監督下で合法的に所有または使用される規制物質は含まれません。

規制物質 スケジュールの下で特定される薬物またはその他の物質を意味する I, II, III, IV また V セクションで 202(c) 規制物質法の (21 米国コード (USC) 812(c)) また IC 35-48-2.

重傷 死亡、極度の肉体的苦痛、長期的または明らかな外観の損傷、または身体の一部、臓器、または精神機能の長期にわたる損失または障害の実質的なリスクを伴う身体的損傷を意味します。

学校が武器、薬物、または重大な人身傷害のために子供を IAES に入れることを決定した場合、学校は次のことを行う必要があります。

- この決定を通知し、通知のコピーを提供します。と
- CCC 会議を招集し、生徒を IAES に配置する決定日から 10 授業日以内に症状の決定を行います。

ただし、CCC が生徒の行動/行動が生徒の障害の表れであると判断した場合でも、生徒は最大 45 日間 IAES に留まります。

徴候の決定に加えて、CCC は生徒が以下を行えるようにするために必要な IAES と適切なサービスを決定する必要があります。

- 別の設定ではあるが、一般教育カリキュラムに参加し続ける
- IEP の目標達成に向けて前進する。と
- 必要に応じて、FBA および行動介入サービス、ならびに行為/行動の再発を防止するように設計された修正を受ける。

学校が IAES として提案する配置に同意しない場合は、不一致を解決するために調停または適法なヒアリングを要求することができます。(セクションを参照 **迅速な適法なヒアリングと上訴** 下。)

自己または他者に危害を及ぼす危険性がある学生のための暫定的な代替教育環境

障害のある生徒は、学校からの迅速な審理の要請に応じて、聴聞官が生徒を現在の配置 (除去前の配置) に戻す可能性がかなりあると判断した場合にも、IAES に移動することができます。) 生徒や他の人に傷害を与える可能性があります。審問官は、最大 45 授業日の間、IAES への配置の変更を命じることができます。

法執行機関および司法当局への付託および措置

IDEA と第 7 条は、次のことを行っていません。

- 障害のある生徒が犯した犯罪を学校が適切な当局に報告することを禁止する、または
- 障害のある生徒が犯した犯罪に対する連邦法および州法の適用に関して、州法執行機関および司法当局が責任を行使することを防止する 学校は、障害のある生徒が犯した犯罪を報告します。

障害のある生徒が犯した犯罪を学校が報告した場合、学校は次のことを行います。

- 学校が犯罪を報告する当局による考慮のために、生徒の特殊教育および懲戒記録のコピーが送信されることを保証する必要があります。
- 最初に保護者の同意を得ることなく、FERPA によって許可された範囲でのみ、生徒の教育記録のコピーを送信することができます。IC 20-33-7-3.

まだ資格がない学生のための保護

特殊教育を受ける資格があるとまだ判断されておらず、懲戒処分の対象となっている生徒は、その生徒が障害のある生徒であることを学校が認識している、または認識していると見なされる場合、第 7 条の保護およびセーフガードの対象となる場合があります。懲戒処分につながる行動が発生する前。生徒が障害を持っている可能性があることを学校が知っている場合、学校は懲戒処分を受ける障害のある生徒と同じ保護

を生徒に提供しなければなりません。(見る 障害のある学生と懲戒処分 その上。)

学校は、次の場合、生徒が障害を持っている可能性があることを知っていると思なされます。

- あなたは、生徒が特殊教育サービスを必要としているという認可を受けた学校関係者に書面で懸念を表明しました。
- あなたは学生の評価を要求しました。また
- 生徒の教師または他の学校関係者が、学校の監督者に生徒が示す行動パターンについて具体的な懸念を表明した場合。

ただし、学校は、生徒が障害を持っている可能性があることを知っているとは思なされず、次の場合、生徒は保護を受ける資格がありません。

- 学校が評価を行うことを許可していません。
- 第 7 条または IDEA に基づくサービスを拒否した場合。また
- 学校は評価を実施し、CCC は学生が資格がないと判断し、学校は学生が資格がないことをあなたに通知しました。

懲戒処分を行う前に、学校があなたの子供が障害を持っていることを知らなかった場合、あなたの子供は、以下の制限に従って同様の行動をとる障害のない子供に適用されるのと同じ懲戒処分を受ける可能性があります。

- お子様は停学、退学、または IAES への配置の対象となっている期間中にお子様の初期評価を要請した場合、評価は実施されなければならず、CCC はその日から 20 授業日以内に召集されなければなりません。評価について書面による同意を提供した場合。
- 評価が完了するまで、お子様は学校当局によって決定された教育機関に留まります。これには、教育サービスなしの停学または退学が含まれる場合があります。
- あなたの子供が障害のある子供であると判断された場合、学校が実施した評価からの情報とあなたから提供された情報を考慮して、学校は IDEA と第 7 条に従って特殊教育と関連サービスを提供しなければなりません。

苦情

苦情とは、学校が特殊教育を管理する州または連邦の法令、規則、規則、または構造の 1 つまたは複数の手続き上の要件を遵守していないという署名入りの書面による申し立てです。これは、第 7 条の要件に従って、調査のために課に提出されます。

誰が苦情を申し立てることができますか？

個人、個人のグループ、機関、または組織は、学校が第 7 条または IDEA の要件を遵守していないことを主張して、書面または電子的に IDOE に苦情を申し立てることができます。また、適法な審問の結果、独立審問官 (IHO) が発行した命令に学校が従わない場合にも、苦情を申し立てることができます。

苦情には何を含めなければなりませんか？

苦情は次のことを行う必要があります。

- 申立人が書面で署名している、またはインディアナ州の苦情、聴聞会、および調停プロセスを通じて電子的に提出されている (I-CHAMP) ポータル;
- 申立人の名前と連絡先情報を含める
- 学校が第 7 条、IDEA、または IDEA を実施する連邦規則の要件に違反したと主張する声明を含めます。
- 申し立てられた違反の根拠となる事実を含めます。と
- 苦情が特定の学生に関する違反を主張している場合、苦情には次のことも含める必要があります。
 - 学生の住居の名前と住所。
 - 学生の名前と学生がホームレスの学生である場合は連絡先情報。
 - 学生が通っている学校の名前。
 - 申し立てられた違反に関連する事実を含む、学生に関する申し立てられた違反の性質の説明;と
 - その時点で申立人が知っていて利用できる範囲での問題に対する提案された解決策。

苦情は、苦情の日付から 1 年以内に発生した違反を主張しなければなりません。

苦情は、課と学生を担当する学区に送信する必要があります。書面による苦情を提出するための入力可能な PDF フォームのサンプルは、次の場所にあります。

<https://www.in.gov/doi/students/special-education/dispute-resolution/>

苦情リクエストを電子的に提出したい場合は、次の方法で提出できます。I-CHAMP:

<https://ichamp.doe.in.gov>

苦情が提出された後はどうなりますか？また、調査にはどのくらいの時間がかかりますか？

学校は、苦情を受け取った日から 10 暦日以内に次の期限を迎えます。

- 書面で苦情に対応し、その回答を部門および苦情申立人に転送します。
- あなたと一緒に苦情を解決し、あなたと学校の両方が署名した書面による同意書を準備し、調査すべき問題が残っているかどうかを示す同意書を課に転送します。
- 調停に従事するための書面による同意を取得します (調停を行うには、調停に参加することに同意する必要があります)。また
- 苦情の調査を開始するよう部門に通知します。

あなたと学校が申し立てられた違反を調停することに同意する場合、調停は、あなたと学校が調停に従事することに書面で同意した日から 20 暦日以内に行われなければなりません。調停が成功した場合、調停合意書を課に送付する必要があります。あなたと学校が問題のすべてではなく一部を解決した場合、課は未解決の問題を調査します。

学校が最初の 10 日以内に応答しない場合、課は 11 日目に苦情のすべての問題の調査を開始します。部門は、違反が発生したかどうかについて独立した決定を下すために必要な情報を取得するために、あなたと学校に連絡する苦情調査官を割り当てます。

調査官は、関連するすべての情報を検討し、決定を下し、調査官の調査結果、結論、および該当する場合は是正措置を含むレポートを発行します。捜査官は、例外的な状況のために、または不服申立人の相互の要求により捜査官が調査を完了するための余分な時間を与えられていない限り、苦情が提出された日から40暦日以内にレポートのコピーをあなたと学校に郵送します。調停に従事する時間を延長するために学校。

苦情調査官の報告に同意しない場合はどうなりますか？

苦情調査報告書に同意しない場合は、報告書発行日から 10 暦日以内に部門に書面で再検討を要求することができます。再検討の書面による要求には、再検討を希望するレポートの特定の部分と、レポートの変更要求を裏付ける特定の事実を記載する必要があります。学校側も同様の手続きで再考を求める権利があります。再検討を要求した場合、例外的な状況のために調査を完了するための時間の延長が要求され、許可された場合を除き、または申立人が許可する場合を除き、部門長からの応答は、元の苦情が部門によって受領されてから60暦日以内に行われます。学校は調停に従事する時間を延長する。課長は、再検討の要請に対する回答をあなたと学校に郵送します。

また...

- 苦情に適法な審問の対象でもある問題が含まれている場合、部門は適法な審問の結論が出るまでの間、IHO によって取り込まれた問題を脇に置きます。
- 適法なヒアリングの一部ではない問題は、第 7 条の要件に従って調査されます。
- 同じ当事者が関与する適法な聴聞会を通じて以前に決定された問題を含む苦情を提出した場合、部門は IHO の決定が拘束力を持つことを通知します。

調停

調停は任意のプロセスであり、保護者と学校が、子供の障害の識別または適格性、評価の適切性、提案された、または現在のサービスまたは配置、FAPE の提供、またはあなたが受けたサービスの払い戻しに関する意見の相違を解決するのに役立ちます。個人的に、苦情を解決するための調停も利用できます。

調停は、効果的な調停技術の訓練を受けた公平な第三者の助けを借りて、あなたと学校の間意見の不一致について話し合い、解決する方法です。これは自発的なプロセスであるため、調停セッションが行われるためには、あなたと学校の両方が参加に同意する必要があります。調停セッションはタイムリーにスケジュールされ、紛争当事者にとって都合のよい場所で開催されます。

仲介者は決定を下しません。彼または彼女は、議論と意思決定を促進します。調停セッションでの話し合いは機密事項であり、その後の適法な聴聞会や民事訴訟手続きで証拠として使用することはできません。調停プロセスの結果、完全または部分的な合意が得られた場合、調停者は書面による調停同意書を作成し、あなたと学校の代表者の両方が署名する必要があります。調停合意書には、あなたが同意した内容の説明に加えて、調停中に行われたすべての話し合いは機密であり、適法な聴聞会やその他の民事訴訟手続きで証拠として使用できないことが記載されています。署名された契約は、あなたと学校の両方に対して法的拘束力があり、法廷で強制力があります。また、部門が処理する苦情調査プロセスを通じて調停契約を執行することを選択することもできます。

調停はいつ利用できますか？

調停は、識別、評価、配置、サービス、または子供への FAPE の提供に関する、あなたと学校との間の不一致を解決するために利用できます。学校はまた、手続き違反の正式な苦情を解決するために調停を要求する場合があります。適法な聴聞会を要請する前、要請と同時

に、または要請した後に調停を要請することができます。調停を要求しても、適法な聴聞会が妨げられたり遅延したりすることはなく、調停によってあなたの他の権利が否定されることもありません。あなたまたは学校が調停を提案することがあり、双方が参加に同意した時点で調停が開始されます。調停への参加は、あなたと学校の両方にとって任意です。

調停を依頼するにはどうすればよいですか？

親または学校のみが調停を要求できます。プロセスを開始するには、あなたと学校の両方が署名する必要があります。調停の申立てフォームは、郵便または電子的に部門に送信されます。の紙のコピー 調停の申立て フォームは学校または部門から入手できます。次の場所でも入手できます。

<https://www.in.gov/doi/students/special-education/dispute-resolution/>.

調停要求を電子的に提出したい場合は、次の方法で提出できます。I-CHAMP:

<https://ichamp.doe.in.gov>

あなたと学校の両方が要請書に署名すると、課はあなたと学校の両方に連絡する調停者を割り当て、都合のよい場所でタイムリーなミーティングをスケジュールします。

調停人はどのように選ばれ、調停人に支払う必要がありますか？

同課は、特殊教育および関連サービスの提供に関する法律および規制について訓練を受け、資格があり、知識のある調停者のリストを保持しています。メディエーターは、一般的なローテーションに基づいて割り当てられます。

IDOE(部門を含む)、地元の学校法人、または特殊教育サービスを提供するその他の公的機関の従業員は、調停者になる資格はありません。調停者は、個人的または専門的な利益相反があってはなりません。調停者は、このサービスを提供するために報酬を受け取っているという理由だけで従業員とは見なされません。調停手続きの費用は当課が負担します。

学校は、あなたが都合のよい時間と場所で会う機会をあなたに提供し、保護者トレーニングセンター、地域の保護者リソースセンター、または代替紛争解決機関の誰かに、瞑想プロセスの利点について話し合う機会を提供する手順を確立する場合があります。学校との調停に参加する。ただし、課は、実施する前に学校によって確立された手順を承認する必要があり、そのような会議への参加を拒否した場合に、その手順を使用して、適法な聴聞会への参加を遅らせたり、拒否したりすることはできません。部門は、これらの会議の費用を負担します。

適法なヒアリング、裁判所の措置、および弁護士費用

適法なヒアリングとは、子供の障害の識別と適格性、評価の妥当性、提案された、または現在の配置とサービス、またはその他の紛争に関する親と学校との間の論争を解決するために証拠を IHO に提示する正式な手続きです。FAPEの提供を含む。

適法な聴聞会の要請は、学校との紛争の根拠となった申し立てられた行為について、あなたが知っていた、または知っていたはずだった日から2年以内に行われなければなりません。この2年間の制限は、あなたが苦情を申し立てた問題を学校が解決したという特定の不実表示のために、あなたが聴聞会を要求することができなかった場合、または学校があなたに関連する情報を差し控えた場合には適用されません。親、学校、または IDOE のみが、障害のある生徒に関する適法なヒアリングを要求できます。学校は、あなたが適法な聴聞会を提出するとき、またはあなたの要求に応じて、あなたの地域の無料または低料金の法律およびその他の関連サービスに関する情報を提供する必要があります。

適法なヒアリングを要求するにはどうすればよいですか？

適法な審問を要求するには、以下を含む署名済みの書面による要求を送信する必要があります。

- 生徒の名前と住所 (またはホームレスの生徒の名前と連絡先情報);
- 学生が通っている学校の名前。
- ヒアリング要求の理由。
 - 問題の性質の説明、および
 - 問題に関連する事実。と
- その時点で既知であり、利用可能な範囲での問題に対する提案された解決策。

要求は、同時に教育長と学区に送信する必要があります。ヒアリングを要求するためのモデル フォームは、次の部門から入手できます。

<https://www.in.gov/doi/students/special-education/dispute-resolution/>.

適法な聴聞会の要請を電子的に提出したい場合は、I-CHAMP

<https://ichamp.doe.in.gov>

適法な聴聞会の要請を送信した後はどうなりますか？

聴聞会の要請が受理されると、IHO が任命され、聴聞会要請のコピーが提供されます。それ以外の場合、あなたのリクエストは秘密のままです。

す。課はあなたと学校に、審問官の任命を通知する手紙を送ります。さらに、学校は、適法なヒアリングの要請を受け取った後、特定の期間内に特定の要件に従わなければなりません（詳細については、以下を参照してください）。学校はまた、その地域で調停や無料または低料金の法律サービスやその他の関連サービスが利用できることをあなたに知らせなければなりません。

適法なヒアリングの要請を受け取った後、学校はどのような行動を取る必要がありますか？

適法なヒアリングの要請を受け取ってから 10 暦日以内に、学校はあなたに送付しなければなりません。written response まだ提供されていない場合は、以下を含む、適法な聴聞会の要請の主題に関する情報：

- 学校が適法なヒアリングの対象となる措置を取ることを提案または拒否した理由の説明。
- CCC が検討したオプションの説明と、それらが却下された理由。
- 決定の根拠として学校が使用した各評価手順、評価、記録、または報告の説明。
- 提案または拒否に関連すると学校が考える要因の説明。と
- 適法な聴聞会の要請で提起された問題に具体的に対処する応答。

学校が、あなたの適法なヒアリング要求に上記の必要な情報がすべて含まれていないと判断した場合、あなたの要求が要件を満たしていないことを示す手紙をあなたとヒアリング担当官に送信する場合があります。学校がこの手紙を送付する場合は、適法なヒアリングの要請を受け取ってから 15 暦日以内に送付する必要があります。その後、IHO は 5 暦日以内にあなたの要求が十分かどうかを判断し、すぐに書面であなたと学校の両方に決定を通知します。IHO が学校に同意する場合、必要に応じて要求を修正できるように、IHO はあなたの要求がどのように不十分であるかを特定する必要があります。学校が適法な聴聞会の要請の内容に異議を唱えない場合、それはすべての要件を満たしていると見なされます。

適法な聴聞会の要請を受け取ってから 15 暦日以内に、学校は問題が解決できるかどうかを確認するための解決ミーティングの機会をあなたに提供しなければなりません。決議会議に関する情報は以下のとおりです。

解決会議とは何ですか、誰が出席し、何が行われますか？

適法なヒアリングの前に、学校は「解決会議」と呼ばれる会議を召集しなければなりません。会議には、意思決定権限を持つ学校の代表者と、聴聞会の要請で主張されている事実に関する情報を持っている CCC の関連メンバーが含まれている必要があります。この会合に弁護士を同行させない限り、学校は会合に弁護士を同席させない可能性があります。このミーティングの目的は、学校が論争を解決する機会を持てるように、あなたの要請と、あなたの要請の根拠となった事実について話し合うことです。解決ミーティングを開催するための代替手段を使用することを学校に同意することができます（例：ビデオ会議または電話会議）。

解決会議に出席する必要がありますか？

あなたと学校が書面でそれを放棄することに同意する場合、またはあなたの両方が調停プロセスを使用することに同意する場合、あなたは解決会議に出席する必要はありません。解決セッションを放棄する、または調停を使用することに合意がない場合は、解決ミーティングに参加する必要があります。

参加しない場合、会議が開催されるまで、解決プロセスと適法なヒアリングのタイムラインが延期されます。適法な聴聞会の要請日から 30 暦日が経過した時点で、あなたが解決会議に参加しておらず、学校があなたの参加を得るために合理的な努力を行った場合、学校は IHO にあなたの要請を却下するよう求めることができます。適法な聴聞会。

適法な聴聞会の要請日から 15 暦日以内に学校が解決会議を開催または参加しなかった場合、適法な審問会の 45 暦日のタイムラインを開始するよう IHO に依頼することができます。

学校と私が合意に達し、解決会議中に私のヒアリング要求の主題である問題を解決した場合はどうなりますか？

この会議中にあなたと学校が合意に達した場合、適切な管轄裁判所で執行可能な法的拘束力のある書面による合意に署名することになります。署名後、あなたまたは学校は、契約が署名された日から 3 営業日以内に相手方当事者に書面で通知することにより、契約を無効にすることができます。解決合意は、部門が処理する苦情調査プロセスを通じても強制力があります。

解決会議を放棄した場合、または合意に達しなかった場合はどうなりますか？

あなたと学校が解決会議を放棄することに書面で同意した場合、または学校があなたの聴聞会の要求を受け取った日から 30 暦日以内にあなたが調停または解決会議の問題を解決できない場合、適法な聴聞会に進むことができます。適法なヒアリングの 45 日間のタイムラインは、この時点から始まります。

すべての要件を満たしていると判断された後、公聴会の要求を変更または追加することはできますか？

適法な聴聞会の要請がすべての要件を満たしていると判断された後は、次のいずれかが発生しない限り、要請を変更または追加することはできません。

- 学校は、あなたが問題を追加または変更できること、および新しい問題または変更された問題について解決ミーティングを実施する機会があることに書面で同意する、または
- IHO はあなたに変更の許可を与えます (ただし、適法なヒアリングの前の 5 日間以内に行うことはできません)。

ヒアリングの要求に変更を加えたり、問題を追加したりすることが許可されている場合、それは適法なヒアリングの最初の要求として扱われる可能性があり、要求の十分性や解決セッションなどのすべてのタイムラインとイベントは、もう一度始めます。

適法なヒアリングはいつ、どこで行われますか？

審問が行われる前に、IHO はあなたと学校に連絡を取り、審問前の会議の手配をします。審問前会議で決定することの 1 つは、審問がいつ、どこで行われるかです。聴聞会は、あなたと学校にとって合理的に都合のよい時間と場所で開催されます。IHO は、審問の時間と場所、およびその他の手続きに関する通知を書面で送付します。

適法なヒアリングを実施するのは誰ですか？

IHO が適法なヒアリングを実施します。部門は、IHO として働く個人のリストと、各個人の資格のリストを保持しています。IHO としての役割を果たす個人は、IDOE、学校法人、または生徒の世話や教育に関与するその他の公的機関の従業員であってはならず、公聴会を実施する際の客観性と矛盾するような職業的または個人的な関心を持ってはなりません。聴聞会を実施する資格のある個人は、学校または機関から聴聞官として働くために報酬を受け取っているという理由だけで、学校または機関の従業員ではありません。すべての IHO は、第 7 条に規定され、公教育の監督者によって確立された資格を満たす必要があります。

適法な聴聞会で新たな問題や追加の問題を提起することはできますか？

学校が別段の同意をしない限り、ヒアリング要求に含まれていない問題をヒアリングで提起することはできません。

適法なヒアリング中の私の権利と学校の権利は何ですか？

あなたと学校には次の権利があります。

- 法律顧問または特殊教育または障害のある生徒の問題に関する知識と訓練を受けた個人が同行し、助言を受ける。
- 証拠を提示し、対決し、反対尋問し、証人の出席を強制する。
- ヒアリングの少なくとも 5 営業日前に開示されていない証拠のヒアリングでの提出を禁止する。
- 他の証人の証言が聞こえないように証人を引き離す。
- 通訳が付きます。
- 発見を行う;
- 公聴会の書面または電子的な逐語録を取得します。と
- 事実認定および決定の書面または電子コピーを取得します。

親として、あなたには次の権利もあります。

- あなたのお子様 (聴聞会の対象者) が聴聞会に出席するかどうかを決定します。
- 公聴会を公開または非公開にする。
- 裁判所がおお客様の勝訴を決定した場合、合理的な弁護士費用を回収します。と
- 手続きの書面または電子的な逐語記録、ならびに事実認定、結論、および命令を含む審問官の書面による決定の書面または電子コピーを無料で取得します。

公聴会の前に、保護者は、学校が提案する措置の根拠となるすべてのテストとレポートを含む、お子様の教育記録のコピーを検査、確認、および入手する権利があります。

さらに、ヒアリングの日の少なくとも 5 営業日前に、あなたと学校は、ヒアリングで使用する予定の評価を互いに開示する必要があります。具体的には、すべての評価とそれらの評価に基づく推奨事項のコピーをその期限までに交換する必要があります。あなたまたは学校のいずれかがこれらの開示を期限内に行わなかった場合、IHO は聴聞会からの証拠を禁止する場合があります。評価が進行中で、完了していない場合は、相互に、および IHO に通知する必要があります。

IHOにはどのような権限または裁量がありますか？

IHOは次のことを行うことができます。

- 召喚状を発行します。
- 手続きを支援するために、個人が特殊教育に関して知識があるかどうかを判断します。
- ヒアリングで問題を組み立てて整理し、明確にする。
- 相手方にタイムリーに開示されていない評価または推奨事項の導入を禁止する。
- 生徒を IAES に配置するよう命令する。と
- 適法な聴聞会の実施に関するその他の事項に関する規則（行政または司法審査の対象）。

IHOはどのように決定を下しますか？

IHOの決定は、学校がお子様に FAPE を提供したかどうかの判断に基づいて、実質的な根拠に基づいて行われます。あなたの聴聞会の要請に手続き違反の疑いが含まれているか、それに基づいている場合、IHOは、手続き違反が発生し、次のことを発見した場合にのみ、お子様が FAPE を受け取っていないと判断する場合があります。

1. あなたの子供が FAPE を受ける権利を妨げた、
2. FAPE の提供に関する意思決定プロセスに参加する機会を著しく妨げた、または
3. あなたの子供から教育上の利益を奪った。

IHOの決定と命令の一環として、IHOは学校に手続き上の要件を遵守するよう命令する場合があります。

IHOの決定書の写しはいつ届きますか？

審問官は、次のいずれかから 45 暦日以内に審問を実施し、書面による決定を発行する必要があります。あなたと学校が 30 暦日の期間に調停または解決会議で問題を解決しなかった場合、あなたの聴聞会の要請について、学校がヒアリングを要求した場合、IHOはヒアリングを実施し、学校からヒアリングの要求を受け取った日から 45 暦日以内に書面による決定を発行する必要があります。IHOの書面による決定は、当事者が IDOE の電子システムを利用している場合、当事者に電子的に提供されます。それ以外の場合、決定はメールで送信されます。ただし、IHOがあなたまたは学校からの時間延長の要請を認めた場合、それは 45 暦日より長くなる場合があります。IHOの決定は最終的なものであり、あなたまたは学校が司法審査を要求して決定に上訴しない限り、命令は実行されなければなりません。

適法な聴聞会の費用は誰が負担しますか？

学校は、IHOの料金と法廷記者の料金を支払う責任があります。適法な聴聞会に参加するための費用（例：証人費用、弁護士費用、書類のコピー費用など）は、あなたの負担となります。特定の状況下では、学校はあなたの弁護士費用をあなたに払い戻す必要がある場合があります。

IHOの書面による決定に同意しない場合はどうなりますか？

IHOの書面による決定に同意しない場合は、管轄権を持つ民事裁判所による決定の再検討を要求することができます。司法審査の請願書は、IHOから書面による決定を受け取った日から 30 暦日以内に提出する必要があります。

迅速な適法なヒアリングと上訴

迅速な適法なヒアリングとは、適法なヒアリングが実施され、学校がヒアリングの要求を受け取った日から 20 授業日以内に決定が下されることを意味します。IHOの決定は、ヒアリングが実施されてから 10 授業日以内に行われます。適法手続きによる迅速なヒアリングは、次の 3 つの状況でのみ利用できます。

- 生徒の行動が生徒の障害の現れではないという学校の決定にあなたが同意しない場合。
- 学生の懲戒処分の変更に同意しない場合。また
- 生徒を現在の配置（解任前の配置）に戻すことが、生徒または他の人に傷害を与える可能性が非常に高いと学校が判断した場合。

迅速な適法な聴聞会の要請は、他のすべての適法な聴聞会の要請と同じ方法で行われます。解決セッションは、あなたと学校がセッションを放棄するか、代わりに調停に参加することに同意しない限り、ヒアリング要求の日付から 7 暦日以内に行われなければなりません。適法手続きによる要求の十分性に関する要件は、迅速な聴聞会には適用されません。

ヒアリングの要請日から 15 暦日以内に問題が解決されない場合、ヒアリングは進行する可能性があります。IHOは、迅速な聴聞会で時間の延長を許可することはできません。

IHOは、子供が自分自身または他の人に危害を加える危険性がある場合、子供の配置を IAES に変更できますか？

はい。あなたの子供が現在の配置にとどまる場合、あなたの子供または他の生徒が怪我をする可能性が高いという危険性があることを学校が実質的な証拠によって証明した場合、IHOはあなたの子供の教育配置を最大45の学校のIAESに変更することができます。日々。

適法な聴聞会、上訴、または裁判手続き中に弁護士を雇った場合、弁護士費用を学校から払い戻すことはできますか？

適法な聴聞会（上訴およびその後の民事訴訟を含む）で弁護士があなたの代理を務めた場合、最終的に勝訴した場合、裁判所は合理的な弁護士費用をあなたに与えることができます。また、あなたが勝訴当事者であり、学校の和解提案を拒否することが実質的に正当化された場合、あなたは弁護士費用の裁定を受ける資格があるかもしれません。学校は、払い戻しの額について、また必要に応じて、誰が勝訴したかについて、あなたまたはあなたの弁護士と交渉する場合があります。これらの交渉を通じて合意に達しない場合は、州裁判所または連邦裁判所に不一致の解決を求める訴訟を起こすことができます。

また、学校または IDOE は、あなたの弁護士が聴聞会を要求した場合、または根拠のない根拠のない根拠のない不合理な訴訟原因を提出した場合、またはあなたの弁護士が訴訟後も訴訟を続けた場合、あなたの弁護士に学校または IDOE の弁護士費用を支払うよう求める場合があります。明らかに軽薄、不合理、または根拠のないものでした。学校または IDOE は、嫌がらせ、不必要な遅延、訴訟費用の不必要な増加など、不適切な目的であなたの聴聞会の要請が行われた場合、あなたまたはあなたの弁護士に弁護士費用の支払いを求める場合があります。

弁護士費用の訴訟は、上訴されていない最終決定後 30 暦日以内に州裁判所または連邦裁判所に提出する必要があります。支払われる手数料は、提供されるサービスの種類と品質に対して、訴訟または手続きが発生したコミュニティで一般的なレートに基づいている必要があります。IDEA および第 7 条に基づいて授与される料金の計算に、ボーナスまたは乗数を使用することはできません。

裁判所は、いいえ 以下の弁護士費用を授与します。

- 以下の場合、学校がタイムリーに書面による和解の申し出をした後に提供されるサービス：
 - あなたが最終的に得た救済は、学校の和解提案よりも有利ではありません（和解提案を拒否することが正当化された場合を除きます）。
 - 連邦民事訴訟規則の規則 68 で規定された期間内に申し出がなされた場合、または行政手続の場合は手続き開始の 10 日以上前に申し出が行われ、申し出が 10 日以内に受け入れられなかった場合。
- 会議が行政手続または司法措置の結果として招集された場合を除き、CCC の会議。
- 適法な聴聞会の要請が提出される前に行われた調停セッション。また
- 解決会議への弁護士の出席。

裁判所は、次の場合に弁護士費用の裁定を減額することができます。

- あなたまたはあなたの弁護士が論争の最終的な解決を不当に引き延ばした；
- 手数料が、同等のスキル、評判、経験を持つ弁護士による同様のサービスのコミュニティで一般的な時給を不当に上回っている。
- 訴訟または手続きの性質を考慮すると、費やされた時間と提供された法的サービスが過度でした。また
- あなたの弁護士またはあなたは、適法な聴聞会の要請で適切な情報を学校に提供しませんでした。

裁判所は、学校（または場合によっては IDOE）が訴訟または手続きの最終的な解決を不当に引き延ばした、または違反があったと裁判所が判断した場合、弁護士費用の払い戻しを減額することはできません。20 USC 1415.

訴える

IHO の書面による決定に同意しない場合は、管轄権を持つ民事裁判所による決定の再検討を要求することができます。司法審査の請願書は、IHO から書面による決定を受け取った日から 30 暦日以内に提出する必要があります。

適法手続き（聴聞会、上訴、司法審査）における学生の配置と地位

一般に、これらの手続のいずれの間、学生は、あなたと学校が別の配置に同意しない限り、現在の配置にとどまります。ただし、この一般規則には次の例外があります。

- 手続きが生徒の最初の入学に関係する場合、あなたがそのような配置に同意する限り、手続きが完了するまで生徒は学校に配置されます。
- 手続きに生徒の IAES に関する不一致が含まれる場合、あなたと学校が別の配置に同意しない限り、生徒は IHO の決定が下されるまで、学校が選択した IAES に最大 45 授業日留まります。

資力

通知を理解する上で助けが必要な場合、または第 7 条の保護またはその他の規定について質問がある場合は、次の機関のいずれかに連絡することができます。

Indiana Department of Education

Office of Special Education
Indiana Government Center North 9th Floor,
100 N. Senate Ave.,
Indianapolis, IN 46204
doe.in.gov/specialed
Telephone: 317-232-0570
Fax: 317-232-0589
Toll-free: 1-877-851-4106

About Special Kids (ASK)

7172 Graham Road, STE 100
Indianapolis, IN 46250
www.aboutspecialkids.org
Telephone: 317-257-8683
Fax: 317-251-7488
Toll-free: 1-800-964-4746 (Voice)
Toll-free: 1-800-831-1131 (TTY)

The Arc of Indiana

143 W. Market Street
Suite 200
Indianapolis, IN 46204
www.arcind.org
Telephone: 317-977-2375
Fax: 317-977-2385
Toll-free: 1-800-382-9100

Joseph Maley Foundation

7128 Lakeview Prkwy W Dr
Indianapolis, IN 46268
www.josephmaley.org
Telephone: 317-432-6657

Disability Legal Services of Indiana, Inc.

5954 North College Avenue
Indianapolis, IN 46220
www.disabilitylegalservicesindiana.org
Telephone: 317/426-7733

Indiana Disability Rights

4755 Kingsway Dr, Suite 100
Indianapolis, IN 46205
www.in.gov/idr
Telephone: 317-722-5555
Fax: 317-722-5564
Toll-free: 1-800-622-4845 (Voice)
Toll-free: 1-800-838-1131 (TTY)

IN*SOURCE (Indiana Resource Center for Families with Special Needs)

701 N. Niles Ave, Suite 110
South Bend, IN 46117
www.insource.org
Telephone: 574-234-7101
Fax: 574-234-7279
Toll-free 1-800-332-4433